

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 岡田 高志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 岡田 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	690,479	639,186	3,205,020
経常利益又は経常損失() (千円)	19,116	36,638	319,658
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	31,116	44,620	217,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,505	74,646	185,507
純資産額 (千円)	4,984,527	4,974,455	5,214,539
総資産額 (千円)	5,924,556	5,790,391	5,915,700
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.46	12.14	59.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	85.9	88.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が浸透したことなどにより、経済活動の回復に向けた動きが見られましたが、原材料価格の高騰や急激な円安を主因として幅広い分野で値上げが進行しており、先行き不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められておりません。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億39百万円(前年同期比51百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失39百万円(前年同期は営業損失28百万円)、経常損失36百万円(前年同期は経常損失19百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシスを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は5,928名(前年同期比3.1%減)となり、売上高は4億91百万円(前年同期比21百万円減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は4,509名(前年同期比17.2%減)となり、売上高は85百万円(前年同期比20百万円減)、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は44百万円(前年同期比3百万円減)、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は18百万円(前年同期比4百万円減)、セグメント損失は3百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、57億90百万円(前連結会計年度末は59億15百万円)となり、1億25百万円減少しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は39億23百万円(前連結会計年度末比94百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億21百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は18億66百万円(前連結会計年度末比30百万円減)となりました。

これは主に、投資有価証券が33百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は6億64百万円(前連結会計年度末比1億17百万円増)となりました。

これは主に、流動負債その他が1億49百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億51百万円(前連結会計年度末比2百万円減)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は49億74百万円(前連結会計年度末比2億40百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億10百万円減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		4,536,000		212,700		29,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 859,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,673,800	36,738	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		36,738	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップコーポ レーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	859,600		859,600	18.95
計		859,600		859,600	18.95

(注) 上記は、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、2022年6月30日現在の自己株式の所有株式数も859,612株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人FRIQによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第42期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人FRIQ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,697	3,673,325
受取手形及び売掛金	12,663	10,157
商品及び製品	126,557	133,365
原材料及び貯蔵品	7,599	5,972
その他	76,954	101,128
流動資産合計	4,018,471	3,923,950
固定資産		
有形固定資産	311,085	313,730
無形固定資産	20,373	26,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,596	1,052,541
その他	480,173	473,567
投資その他の資産合計	1,565,769	1,526,108
固定資産合計	1,897,228	1,866,440
資産合計	5,915,700	5,790,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,630	19,087
短期借入金	150,000	170,000
未払法人税等	70,898	11,288
賞与引当金	41,563	62,752
その他	251,554	400,884
流動負債合計	546,646	664,012
固定負債		
退職給付に係る負債	108,358	105,399
資産除去債務	16,719	17,614
その他	29,435	28,908
固定負債合計	154,513	151,922
負債合計	701,160	815,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,759,190	5,549,132
自己株式	736,402	736,402
株主資本合計	5,265,187	5,055,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,621	99,518
為替換算調整勘定	17,973	18,844
その他の包括利益累計額合計	50,648	80,673
純資産合計	5,214,539	4,974,455
負債純資産合計	5,915,700	5,790,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	690,479	639,186
売上原価	523,609	485,293
売上総利益	166,869	153,893
販売費及び一般管理費	195,108	193,823
営業損失()	28,239	39,929
営業外収益		
受取利息	339	360
受取配当金	4,925	5,613
投資有価証券評価益	6,213	-
受取賃貸料	492	428
その他	824	506
営業外収益合計	12,795	6,908
営業外費用		
支払利息	505	478
支払手数料	-	914
持分法による投資損失	3,159	1,064
投資有価証券評価損	-	1,159
その他	7	-
営業外費用合計	3,673	3,617
経常損失()	19,116	36,638
特別利益		
事業分離における移転利益	636	-
固定資産売却益	-	24
特別利益合計	636	24
特別損失		
固定資産売却損	42	24
特別損失合計	42	24
税金等調整前四半期純損失()	18,523	36,638
法人税等	12,593	7,982
四半期純損失()	31,116	44,620
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,116	44,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失()	31,116	44,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,078	30,897
為替換算調整勘定	689	871
その他の包括利益合計	13,388	30,025
四半期包括利益	44,505	74,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,505	74,646
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
(会計方針の変更)	「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	8,592千円	8,372千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,055	40	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	165,437	45	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	513,143	106,412	47,869	667,425	23,054	690,479	-	690,479
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	191	191	191	-
計	513,143	106,412	47,869	667,425	23,245	690,670	191	690,479
セグメント損失 ()	10,296	6,420	10,575	27,293	945	28,239	-	28,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	491,586	85,682	44,360	621,629	17,557	639,186	-	639,186
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	723	723	723	-
計	491,586	85,682	44,360	621,629	18,280	639,910	723	639,186
セグメント損失 ()	14,449	8,575	12,925	35,950	3,979	39,929	-	39,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	計		
月謝売上	327,131	91,695		418,826		418,826
講習売上	75,573			75,573		75,573
その他売上	110,437	14,717	47,869	173,024	20,224	193,249
顧客との契約から生じる収益	513,143	106,412	47,869	667,425	20,224	687,649
その他の収益					2,829	2,829
外部顧客への売上高	513,143	106,412	47,869	667,425	23,054	690,479

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	計		
月謝売上	324,960	72,420		397,381		397,381
講習売上	62,926			62,926		62,926
その他売上	103,699	13,261	44,360	161,321	15,573	176,894
顧客との契約から生じる収益	491,586	85,682	44,360	621,629	15,573	637,202
その他の収益					1,984	1,984
外部顧客への売上高	491,586	85,682	44,360	621,629	17,557	639,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円46銭	12円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	31,116	44,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	31,116	44,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,676	3,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 8日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

監 査 法 人 F R I Q
東 京 都 千 代 田 区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外 山 千 加 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 浩 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。